

半 期 報 告 書

(第42期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

株式会社 ミスミ

(401373)

第42期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ミスミ

目 次

	頁
第42期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	22
1 【中間連結財務諸表等】	23
2 【中間財務諸表等】	53
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月10日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社ミスミ

【英訳名】 MISUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 枝 匡

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【電話番号】 03 3647 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 ファイナンス室長 井 筒 廣 之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【電話番号】 03 3647 7124

【事務連絡者氏名】 ファイナンス室長 井 筒 廣 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	25,802	27,709	32,495	51,643	57,749
経常利益 (百万円)	2,104	2,922	4,285	4,988	6,624
中間(当期)純利益 (百万円)	1,111	1,522	2,409	2,543	3,518
純資産額 (百万円)	23,299	25,738	29,551	24,521	27,495
総資産額 (百万円)	29,687	33,021	38,241	32,202	36,781
1株当たり純資産額 (円)	879.48	971.21	1,114.16	925.43	1,034.38
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	45.14	57.44	90.86	99.51	129.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	45.09	57.40	90.62	99.22	129.75
自己資本比率 (%)	78.5	77.9	77.3	76.1	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	891	1,189	916	4,180	4,581
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,102	23	208	150	764
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	652	282	336	1,008	543
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,509	8,443	12,692	7,596	12,342
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	334 [346]	342 [329]	408 [353]	340 [335]	389 [352]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第41期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	24,885	26,507	31,055	49,697	55,197
経常利益 (百万円)	2,049	2,795	4,094	4,867	6,351
中間(当期)純利益 (百万円)	1,071	1,463	2,335	2,507	3,400
資本金 (百万円)	2,056	2,071	2,101	2,064	2,077
発行済株式総数 (株)	26,492,900	26,506,520	26,531,170	26,500,250	26,512,485
純資産額 (百万円)	23,377	25,736	29,497	24,529	27,397
総資産額 (百万円)	29,519	32,676	37,691	31,872	36,318
1株当たり純資産額 (円)	882.42	971.11	1,112.12	925.75	1,030.67
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.48	55.22	88.06	98.11	125.37
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.40	55.19	87.83	97.82	125.32
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.00	11.00	18.00	21.00	26.00
自己資本比率 (%)	79.2	78.8	78.3	77.0	75.4
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	242 [337]	229 [322]	243 [344]	245 [328]	242 [338]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第41期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) MISUMI EUROPA GmbH	ドイツ エッシュボ ーン	1,000千 EUR	FA用部品・金 型用部品等の 輸出入販売	100.0	当社の代理店として、ドイ ツ地区を担当。	
SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO.,LTD.	中国 上海	21,366千 RMB	FA用部品・金 型用部品等の 製造・輸出入 販売	100.0	当社の代理店として、主と して中国地区を担当。	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有(被所有)割合」欄は、すべて所有の割合であります。

(2) 社名変更

MISUMI EUROPE LIMITEDは、平成15年5月1日付でMISUMI UK LTD. と社名を変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	本社	マーケティングセンター、西日本流通センター * 1	海外子会社 * 2	合計
F A用部品	22 [12]			117 [112]
金型用部品	20 [8]	103 [255]	165 [9]	153 [127]
エレクトロニクス部品	14 [5]			28 [36]
その他	38 [46]			64 [60]
全社(共通) * 3	46 [18]	[]	[]	46 [18]
合計	140 [89]	103 [255]	165 [9]	408 [353]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 * 1 : マーケティングセンター及び西日本流通センターは、当社グループの各セグメントに渡り、受注・物流を担っている部門であり、一概に人員を振り分けることができませんので別途合計人員を記載し、合計欄にて関与したセグメント別に売上高の比率で配分してあります。
- 3 * 2 : 海外子会社は、当社グループの各セグメントに渡り、受発注・調達・販売を担っており、一概に人員を振り分けることができませんので別途合計人員を記載し、合計欄にて関与したセグメント別の売上高の比率で配分してあります。
- 4 * 3 : 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	243 [344]
---------	--------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載してありません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、アジア向け輸出の好調、設備投資の回復、半導体などハイテク需要の持ち直しを反映した業種で業況の改善が見られました。設備投資については、米国向けを中心に自動車輸出が伸びていることや、比較的堅調であった国内販売に支えられて自動車メーカーの収益が改善したことを背景に拡大を示しました。輸送用機械の寄与のみならず、半導体などハイテク関連商品の出荷増加を背景として電気機械の設備投資も拡大しております。個人消費も底堅く推移しました。

海外におきましては、米国経済は鉱工業生産が増加し、減税効果による個人消費の回復、IT関連を中心とした設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、雇用の停滞もあり回復力は弱い状況で推移しました。日本や米国が回復基調を見せる中、欧州経済は引き続き厳しい状況が続いています。一方、アジアについては、韓国景気は停滞感を見せるものの、好調な中国を中心に台湾やタイにおいても引き続き回復基調は維持されており、香港においても明るい兆しが見え始めました。

このような状況にあって当社グループは、継続的な新商品の開発に注力し、これらをタイムリーに新規カタログに掲載しました。あわせて、DM等による積極的な販売促進策の展開を行いました。また、顧客の求める短納期化のニーズに応える施策を進めて参りました。以上により、売上高はFA用部品事業で34.9%の大幅増収、さらに、金型用部品事業で5.5%、エレクトロニクス部品事業で28.4%と基幹である機械工業系事業において、前年同期に比べて増収となりました。その他の事業におきましても、6.6%の増収を果たすことができました。

この結果、売上高は324億95百万円、対前年同期で47億85百万円(17.3%)の増収となりました。これは当社グループの中間期における最高売上高であります。利益面につきましては、営業利益は42億18百万円と対前年同期で12億28百万円(41.1%)の増益、経常利益は42億85百万円と対前年同期で13億62百万円(46.6%)の増益、中間純利益は24億9百万円、対前年同期で8億87百万円(58.3%)の増益となりました。

・事業別セグメントの業績

FA用部品事業

FA用部品事業(FAメカニカル事業部担当)は、自動車製造設備関連企業および電子部品製造設備関連企業の稼働が堅調に推移し、あわせて顧客による短納期化要請を背景に、新規カタログを投入、平行して、顧客ニーズに基づくプライスダウンを実施するなど、積極的な販売促進策が奏功した結果、売上高は120億2百万円となり、前年同期に比べ31億2百万円(34.9%)の増収となりました。営業利益は、売上増及び引き続きコストダウンに注力した結果20億67百万円となり、前年同期と比べ6億89百万円(50.1%)の増益となりました。

金型部品事業

金型用部品事業(フォーミング事業部担当)は、プレス金型用部品事業及びプラスチック金型用部品事業によって構成されております。外部環境としては自動車製造関連企業の稼働が堅調に推移する中、顧客ニーズに基づく大幅なプライスダウンを実施するなどにより好調を維持した結果、売上高は123億77百万円となり、前年同期に比べ6億39百万円(5.5%)の増収となりました。また、営業利益は売上増及び経費節減に注力した結果18億41百万円となり、前年同期と比べ1億99百万円(12.2%)の増益となりました。

エレクトロニクス部品事業

エレクトロニクス部品事業(制御用PC関連事業及び配線部品関連事業：エレクトロニクス事業部担当)は、配線部品が顧客・受注件数ともに大幅増が続き、全体での売上高は33億97百万円となり、前年同期と比べ7億52百万円(28.4%)の増収となりました。また、営業利益は2億47百万円となり、前年同期と比べ1億60百万円(184.3%)の増益となりました。

その他事業

その他事業は機械加工用工具関連事業(ツーリング事業部担当)、デジタル素材・DTP関連事業(ビジュアルメディア事業部担当)、病院向け医薬消耗品関連事業(メディカル事業部担当)及び飲食店向け食品消耗品関連事業(フード事業部担当)で構成されております。

その他事業の合計売上高は47億19百万円となり、前年同期と比べ2億92百万円(6.6%)の増収となりました。また、営業利益は62百万円となり、前年同期の1億16百万円の営業損失と比べ1億78百万円(%)の増益となりました。

・所在地別セグメントの業績

日本

国内は、当社グループの主要な取引先である自動車業界及び電機業界の業績回復が続く中、カタログの発行や新商品の発売、新規顧客の開拓といった販売促進策が奏功し、売上高は310億55百万円となり、前年同期に比べ45億48百万円(17.2%)の増収となりました。これとあわせて、収益性の改善に取り組んだ結果、営業利益は40億94百万円となり、前年同期と比べ12億76百万円(45.4%)の増益となりました。

アジア諸国

中国での高成長を背景として、これに牽引される形で中国以外のアジア諸国でも緩やかな景気の回復傾向が続いております。台湾でもIT需要の回復と中国大陸の旺盛な素材需要を背景に、電子機器、化学工業等が好調に推移しました。韓国では内需の弱さ、労働組合のスト、多大な被害をもたらした台風14号の影響に加え、9月7日のG7以降加速しているドルに対するウォン高の影響から、景気の停滞感が支配的となっております。香港では中国本土との関係改善をテコに、景気本格回復の期待が強まる中で内需低迷により経済回復が遅れております。タイは製造業が内需、外需ともに好調で、高い伸びとなっております。特に外需については、中国向け輸出が順調に増加しております。シンガポールではSARSの影響による海外からの来訪者数の減少などを背景に、実質GDP成長率が低調と予想されております。以上により、アジア全体の売上高は27億6百万円となり、前年同期に比べ5億59百万円(26.1%)の増収となりました。一方、営業利益については1億55百万円となり、前年同期と比べ22百万円(12.5%)の減益となりました。

北米・中南米

アメリカ経済は、引き続き雇用の低迷が消費者マインドの悪化の要因となっているとはいえ、個人消費には、減税効果などから回復の動きが見られます。また、鉱工業生産も増加の傾向が見られ、景気は上昇しはじめているものと推測されます。そのような中、売上高は8億7百万円となり、前年同期に比べ1億10百万円(15.9%)の増収となりました。また、営業利益は57百万円となり、前年同期の11百万円の営業損失と比べ69百万円(%)の改善を図ることができました。

ヨーロッパ

欧州の主要国におきましては、景気が企業・個人ともに低調に推移する中でFA用部品の販売に注力した結果、売上高は3億61百万円となり、前年同期と比べ75百万円(26.2%)の増収となりました。また、営業利益については、前年同期の9百万円の営業損失に引き続き、35百万円の営業損失の計上となりました。

(注) 当中間連結会計期間より、セグメント情報に記載のとおり、営業費用の配賦方法を変更しております。そのため、前年同期比較につきましては、前年数値について組み替えて算定した数値に基づき比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ3億49百万円増加し、126億92百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュフロー)

税金等調整前中間純利益が42億14百万円と前年同期と比べ15億34百万円増加しましたが、売上債権の大幅な増加や法人税等支払額の増加等のマイナス要因があり、営業活動によるキャッシュフローは9億16百万円の収入となり、前年同期に比べ2億72百万円(22.9%)収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは2億8百万円の支出となり、前年同期と比べ1億84百万円(780.8%)支出が増加しました。これは有価証券及び投資有価証券の売却収入が減少したこと及び固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは3億36百万円の支出となり、前年同期と比べ支出が53百万円(19.0%)増加しました。これは配当金の支払額が1億5百万円増加したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
F A用部品	12,002	34.9
金型用部品	12,377	5.5
エレクトロニクス部品	3,397	28.4
その他	4,719	6.6
合計	32,495	17.3

(注) 1 主な相手先の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
F A用部品	7,421	39.1
金型用部品	8,111	6.9
エレクトロニクス部品	2,383	16.4
その他	3,312	1.5
合計	21,227	16.4

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループに中長期的な経営戦略として、既存事業の戦略・ビジネスプロセスの見直し及びグローバル展開の強化を掲げております。ユーザーニーズに基づいた商品を企画・調達することで、B2B市場における高収益なプラットフォームビジネスの構築を目指し、業績の向上・利益の拡大に努める所存であります。

既存事業の戦略・ビジネスプロセスの見直し

当社グループの既存事業においてはABC(Activity Based Costing)分析手法の導入により、商品戦略及び顧客別戦略の再構築を図っております。また、事業プラットフォームの強化策として受注・物流・配送に至るまでのコンピュータシステムの強化や個々の顧客の情報をより多く取り入れたCRMの構築を図り、きめ細やかなマーケティング戦略を展開することでこれまで以上に高い顧客満足を実現していく所存です。

グローバル展開の強化

当社グループのグローバル展開においては、まず、各国で完結する「ミスミモデル」をそれぞれの国で完成させることを目指します。そして、それぞれの国毎に持つ独自の強さを膨らませ、グローバル戦略と各国毎のローカル戦略を組み合わせた展開を図る計画です。

具体的には、既存の国際事業部をアジア事業部と欧州事業部に再編成しました。また、商品調達拠点としても市場としても可能性の大きい中国に注力し、その第一弾として、中国上海市において「ミスミ生産網園區」をスタート、国内で実績のある協力メーカーの生産拠点の開設をサポートすると共に、中国国内の生産・物流のハブ機能を担う「QCTセンター」を設立しました。同時に「中国語版プレス金型用標準部品カタログ」を発刊、中国のお客様にも日本とほぼ同等のサービスを提供する為の準備が整いました。

また、機械工業系事業だけではなく多角化系事業であるビジュアルメディア事業においても韓国と連携して事業展開を図って参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は4,800万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,531,170	26,551,800	東京証券取引所 市場第一部	(注) 1
計	26,531,170	26,551,800		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 平成15年12月1日以降提出日までの間に新株予約権の権利行使(旧商法の規定に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)によって発行された株式は含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

1 株主総会の特別決議日(平成14年6月24日)

(1) 平成14年7月付与分

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,180	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	318,000	318,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,764(注4)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,764 資本組入額 2,382	同左
新株予約権の行使の条件	注2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注3	同左

(2) 平成15年3月付与分

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,320	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	332,000	332,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,462(注4)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,462 資本組入額 1,731	同左
新株予約権の行使の条件	注2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権割当を受けた者は、取締役もしくは従業員の地位を失った後においても権利を行使することができる。ただし、対象者が解任もしくは懲戒解雇された場合は、この限りではない。
新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めない。
新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と取締役または従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

3 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

4 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{合併の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 株主総会の特別決議日(平成15年6月20日)

平成15年7月付与分

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,180(注4)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,180 資本組入額 2,090	同左
新株予約権の行使の条件	注2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、子会社又は関連会社の役員又は従業員として在籍していることを要する。

新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使請求権を相続する。但し、相続後、権利を行使する前に相続人が死亡した場合、当該相続人の権利行使請求は消滅するものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と取締役または従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

3 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

4 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション

1 株主総会の特別決議日(平成11年6月25日)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	368,290	347,660
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,216	同左
新株予約権の行使期間	平成13年8月3日～ 平成16年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,216 資本組入額 2,108	同左
新株予約権の行使の条件	退任・退職後権利継続	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は不可	同左

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行うものとする。

2 株主総会の特別決議日(平成12年6月23日)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	435,600	435,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,195	同左
新株予約権の行使期間	平成14年8月3日～ 平成17年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,195 資本組入額 5,098	同左
新株予約権の行使の条件	退任・退職後権利継続	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は不可	同左

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行うものとする。

3 株主総会の特別決議日(平成13年 6月25日)

	中間会計期間末現在 (平成15年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	348,000	348,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,232	同左
新株予約権の行使期間	平成15年 8月 1日 ~ 平成18年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,232 資本組入額 4,116	同左
新株予約権の行使の条件	退任・退職後権利継続	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は不可	同左

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行うものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	18,685	26,531,170	24	2,101	24	3,174

(注) 平成15年4月1日から平成15年9月30日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使(旧商法の規定に基づき発行された新株引受権の権利行使)によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成15年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,756	14.15
田 口 弘	東京都渋谷区猿楽町14番26	3,208	12.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,024	11.40
株式会社エムアウト	東京都港区南青山2丁目11番16号 AIG青山ビル6F	2,181	8.22
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,559	5.87
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,285	4.84
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,186	4.47
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,050	3.96
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	889	3.35
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン エスエル オムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	775	2.92
計		18,918	71.30

(注) 1 「所有株式数」の1,000株未満は、切り捨てております。
 2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てております。
 3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行(株)3,086千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)1,662千株、野村信託銀行(株)1,535千株、資産管理サービス信託銀行(株)846千株、UFJ信託銀行(株)649千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,461,700	264,617	同上
単元未満株式	普通株式 62,270		同上
発行済株式総数	26,531,170		
総株主の議決権		264,617	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,300株(議決権13個)及び76株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式37株含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミ	東京都江東区東陽 二丁目4番43号	7,200		7,200	0.0
計		7,200		7,200	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,430	3,680	4,170	4,920	5,030	5,050
最低(円)	2,840	3,110	3,690	4,110	4,510	4,310

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
江口正彦	取締役執行役員FAメカニカル事業部長(情報システムセンタージェネラルマネジャー、エレクトロニクス事業部長、北米事業部長及び欧州事業部長兼務)	取締役執行役員FAメカニカル事業部長(情報システムセンタージェネラルマネジャー、エレクトロニクス事業部長及び北米事業部長兼務)	平成15年10月1日
	取締役執行役員FAメカニカル事業部長(情報システムセンタージェネラルマネジャー、エレクトロニクス事業部長、北米事業部長、欧州事業部長及び5C改革室長兼務)	取締役執行役員FAメカニカル事業部長(情報システムセンタージェネラルマネジャー、エレクトロニクス事業部長、北米事業部長及び欧州事業部長兼務)	平成15年12月1日
中尾真人	取締役執行役員フォーミング事業部長(アジア事業部長兼務)	取締役執行役員フォーミング事業部長	平成15年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(資産の部)											
流動資産											
1 現金及び預金			6,410			10,752			10,336		
2 受取手形及び 売掛金			12,384			14,601			13,385		
3 有価証券			3,309			3,080			2,518		
4 たな卸資産			3,549			3,657			3,453		
5 その他			537			552			695		
貸倒引当金			81			126			115		
流動資産合計			26,109	79.1		32,518	85.0		30,274	82.3	
固定資産											
1 有形固定資産	1										
(1) 建物及び構築物			998			962			955		
(2) 土地			187			187			187		
(3) その他			489	1,676	5.1	458	1,609	4.2	501	1,644	4.5
2 無形固定資産											
(1) ソフトウェア			859			683			727		
(2) その他			68	928	2.8	50	734	1.9	58	786	2.1
3 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券			2,787			1,939			2,358		
(2) その他			1,688			1,589			1,906		
貸倒引当金			169	4,306	13.0	149	3,379	8.9	189	4,075	11.1
固定資産合計				6,911	20.9		5,723	15.0		6,506	17.7
資産合計				33,021	100.0		38,241	100.0		36,781	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		3,206		3,898		3,785	
2 短期借入金		806		846		831	
3 未払法人税等		1,067		1,560		1,904	
4 その他		1,146		1,251		1,649	
流動負債合計		6,226	18.9	7,556	19.8	8,170	22.2
固定負債							
1 退職給付引当金		561		602		586	
2 役員退職給与 引当金		390		393		416	
3 その他		11		10		8	
固定負債合計		964	2.9	1,006	2.6	1,010	2.8
負債合計		7,190	21.8	8,562	22.4	9,181	25.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		91	0.3	127	0.3	104	0.3
(資本の部)							
資本金		2,071	6.3	2,101	5.5	2,077	5.6
資本剰余金		3,144	9.5	3,174	8.3	3,150	8.6
利益剰余金		20,556	62.3	24,194	63.3	22,260	60.5
その他有価証券 評価差額金		15	0.1	190	0.5	6	0.0
為替換算調整勘定		2	0.0	79	0.2	38	0.1
自己株式		19	0.1	29	0.1	25	0.1
資本合計		25,738	77.9	29,551	77.3	27,495	74.7
負債、少数株主持 分及び資本合計		33,021	100.0	38,241	100.0	36,781	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		27,709	100.0		32,495	100.0		57,749	100.0
売上原価			18,042	65.1		21,142	65.1		37,576	65.1
売上総利益			9,667	34.9		11,353	34.9		20,173	34.9
販売費及び 一般管理費			6,677	24.1		7,134	21.9		13,532	23.4
営業利益			2,990	10.8		4,218	13.0		6,640	11.5
営業外収益										
1 受取利息		28			15			65		
2 受取配当金		5			9			15		
3 投資有価証券 売却益		1			16			3		
4 為替差益					11					
5 雑収入		4	40	0.1	18	73	0.2	15	99	0.2
営業外費用										
1 支払利息		2			2			5		
2 営業権償却		4			4			8		
3 為替差損		95						84		
4 雑損失		6	108	0.4	0	7	0.0	17	115	0.2
経常利益			2,922	10.5		4,285	13.2		6,624	11.5
特別損失										
1 固定資産除却損	2	26			13			27		
2 ソフトウェア 除却損					8			71		
3 投資有価証券 評価損		214			47			304		
4 その他		0	242	0.8	0	70	0.2		404	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,680	9.7		4,214	13.0		6,220	10.8
法人税、住民税 及び事業税		1,051			1,580			2,911		
法人税等調整額		87	1,139	4.1	200	1,781	5.5	242	2,669	4.6
少数株主利益			18	0.1		23	0.1		32	0.1
中間(当期)純利益			1,522	5.5		2,409	7.4		3,518	6.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					3,150		
資本準備金期首残高		3,137				3,137	
資本剰余金増加高							
ストックオプション行使による新株式の発行		7		24		13	
資本剰余金 中間期末(期末)残高		3,144		3,174		3,150	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					22,260		
連結剰余金期首残高		19,339				19,339	
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,522		2,409		3,518	
利益剰余金減少高							
1 配当金		291		397		582	
2 役員賞与		14	305	78	475	14	596
利益剰余金 中間期末(期末)残高			20,556		24,194		22,260

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,680	4,214	6,220
2 減価償却費		294	308	614
3 連結調整勘定償却額		5	5	11
4 役員退職給与引当金の 増減額(減少:)		22	22	48
5 退職給付引当金の増加額		4	15	28
6 貸倒引当金の増減額 (減少:)		0	28	50
7 受取利息及び受取配当金		33	26	80
8 支払利息		2	3	5
9 新株発行費		0	0	0
10 為替差損益		15	77	75
11 投資有価証券評価損		214	47	304
12 投資有価証券売却益		1	16	3
13 有形固定資産売却損益			0	0
14 有形固定資産除却損		27	13	27
15 ソフトウェア除却損		0	8	71
16 役員賞与の支払額		14	78	14
17 売上債権の増加額		666	1,258	1,333
18 たな卸資産の増加額		244	182	108
19 未払消費税等の増減額 (減少:)		11	46	86
20 仕入債務の増加額		304	137	502
21 その他債権の増減額 (増加:)		60	164	20
22 未払経費等の増減額 (減少:)		72	381	324
小計		2,489	2,801	6,854
23 利息及び配当金の受取額		47	23	92
24 利息の支払額		2	2	5
25 法人税等の支払額		1,344	1,905	2,360
営業活動による キャッシュ・フロー		1,189	916	4,581
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		49		49
2 有価証券の売却 による収入		500	50	1,649
3 固定資産の取得による支出		200	266	408
4 固定資産の売却による収入		0		0
5 投資有価証券 の取得による支出		241		292
6 投資有価証券 の売却による収入		12	109	63
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得	2	30		30
8 貸付による支出			28	
9 貸付金の回収による収入		0	9	6
10 保険積立による支出		14	13	29
11 保険解約による収入				12
12 定期預金の預入による支出			68	28
13 その他			0	127
投資活動による キャッシュ・フロー		23	208	764

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入			148	30
2 短期借入金 の返済による支出			131	6
3 株式の発行による収入		13	48	26
4 自己株式の取得による支出		5	4	11
5 配当金の支払額		291	397	583
財務活動による キャッシュ・フロー		282	336	543
現金及び現金同等物に係る 換算差額		35	22	56
現金及び現金同等物 の増減額		847	349	4,745
現金及び現金同等物 の期首残高		7,596	12,342	7,596
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	8,443	12,692	12,342

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において共通の事項であります。

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数

(前中間連結会計期間)

連結子会社数... 9社

連結子会社名、MISUMI OF THE AMERICAS, INC.、MISUMI EUROPE LIMITED、MISUMI TAIWAN CORP.、MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、MISUMI E. A. HK LIMITED、MISUMI (THAILAND) CO., LTD.、MISUMI KOREA CORPORATION、SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.、MULTI-BITS CO., LTD.

(当中間連結会計期間)

連結子会社数... 12社

連結子会社名、MISUMI E. A. HK LIMITED、MISUMI TAIWAN CORP.、MISUMI OF THE AMERICAS, INC.、MISUMI UK LTD.、MISUMI EUROPA GmbH、MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、MISUMI (THAILAND) CO., LTD.、MISUMI KOREA CORPORATION、SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.、GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.、SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.、MULTI-BITS CO., LTD.

(新規) 当中間連結会計期間において新たに設立した子会社 2社

MISUMI EUROPA GmbH

SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.

(社名変更) MISUMI EUROPE LIMITEDは平成15年5月1日付をもってMISUMI UK LTD.と社名変更しております。

(前連結会計年度)

連結子会社数... 10社

連結子会社名、MISUMI E. A. HK LIMITED、MISUMI TAIWAN CORP.、MISUMI OF THE AMERICAS, INC.、MISUMI EUROPE LIMITED、MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、MISUMI (THAILAND) CO., LTD.、MISUMI KOREA CORPORATION、SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.、GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.、MULTI-BITS CO., LTD.

(ロ) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

非連結子会社数... 1社

非連結子会社のSHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(当期純損益)及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表(連結財務諸表)に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

(前中間連結会計年度)

非連結子会社は「1 連結の範囲に関する事項」同様の理由により持分法を適用しておりません。

(当中間連結会計年度)(前連結会計年度)

非連結子会社は、中間純損益(当期純損益)及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

(前中間連結会計期間)

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日	決算日
SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	6月30日	12月31日
MULTI-BITS CO.,LTD.	6月30日	12月31日

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(当中間連結会計期間)

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日	決算日
SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	6月30日	12月31日
GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	6月30日	12月31日
SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO.,LTD.	6月30日	12月31日

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(前連結会計年度)

連結子会社の決算日のうちSHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.及びGUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、MULTI-BITS CO.,LTD.については、従来、決算日は12月31日でしたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。当連結会計年度における会計期間は平成14年7月1日から平成15年3月31日までの9ヶ月間となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品 ...主として移動平均法による原価法

貯蔵品...主として最終仕入原価法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日(決算日)の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

無形固定資産

営業権...3年均等償却

ソフトウェア(自社利用分)...社内における利用可能期間(5年)による定額法

その他の無形固定資産...定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

(前中間連結会計期間)(当中間連結会計期間)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(前連結会計年度)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金

親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末(期末)要支給額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日(決算日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日(決算日)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(前連結会計年度)

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

追加情報

(前中間連結会計期間)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表)

中間連結財務表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

- 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
- 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

注記事項

以下、対象期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において共通の事項であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	2,235百万円	2,416百万円	2,389百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
運賃荷造費	1,572百万円	1,795百万円	3,296百万円
広告宣伝費	964百万円	942百万円	1,315百万円
給料手当	722百万円	902百万円	1,546百万円
貸倒引当金繰入額	27百万円	39百万円	102百万円
退職給付費用	48百万円	25百万円	98百万円
役員退職給与引当金 繰入額	24百万円	51百万円	48百万円
業務委託料	1,136百万円	1,219百万円	2,324百万円
有形固定資産償却費	138百万円	163百万円	300百万円
無形固定資産償却費	151百万円	141百万円	314百万円

2 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建物及び構築物	20百万円	10百万円	20百万円
その他(器具備品)	6百万円	2百万円	7百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(前中間連結会計期間)(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

現金及び預金	6,410百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28百万円
容易に換金可能でかつ価値の変動について わずかのリスクしか負わない有価証券	2,061百万円
現金及び現金同等物	8,443百万円

(当中間連結会計期間)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

現金及び預金	10,752百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122百万円
容易に換金可能でかつ価値の変動について わずかのリスクしか負わない有価証券	2,061百万円
現金及び現金同等物	12,692百万円

(前連結会計年度)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

現金及び預金	10,336百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56百万円
容易に換金可能でかつ価値の変動について わずかのリスクしか負わない有価証券	2,061百万円
現金及び現金同等物	12,342百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前中間連結会計期間)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

株式の取得により新たに連結子会社となったMULTI-BITS CO.,LTDの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	88百万円
固定資産	8百万円
連結調整勘定	34百万円
流動負債	88百万円
新規連結子会社株式の取得価額	43百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	12百万円
差引：新規連結子会社取得のための支出	30百万円

(当中間連結会計期間)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったMULTI-BITS CO.,LTDの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	88百万円
固定資産	8百万円
連結調整勘定	34百万円
流動負債	88百万円
新規連結子会社株式の取得価額	43百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	12百万円
差引：新規連結子会社取得のための支出	30百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	有形固定資産のその他	有形固定資産のその他	有形固定資産のその他
取得価額相当額	59百万円	54百万円	54百万円
減価償却累計額 相当額	22百万円	32百万円	25百万円
中間期末(期末)残高 相当額	36百万円	21百万円	29百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	14百万円	10百万円	13百万円
1年超	21百万円	11百万円	15百万円
合計	36百万円	21百万円	29百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	6百万円	7百万円	13百万円
減価償却費相当額	6百万円	7百万円	13百万円

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
社債	1,195百万円	1,193百万円	1百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	175百万円	248百万円	73百万円
(2)債券			
社債	1,487百万円	1,459百万円	28百万円
(3)その他	1,159百万円	1,083百万円	75百万円
合計	2,822百万円	2,791百万円	31百万円

(注) 当中間連結会計期間において、214百万円の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価格を取得原価に記載しております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得時価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネージメントファンド等	2,061百万円
非上場国内債券	0百万円
非上場外国株式	48百万円

(当中間連結会計期間)(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
社債	98百万円	100百万円	2百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	351百万円	635百万円	284百万円
(2)債券			
社債	1,290百万円	1,318百万円	27百万円
(3)その他	897百万円	905百万円	7百万円
合計	2,539百万円	2,859百万円	319百万円

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得時価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理の対象となったものはありません。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネージメントファンド等	2,061百万円
非上場国内債券	0百万円
非上場外国株式	0百万円

(注) 当中間連結会計期間において、47百万円の減損処理を行っております。

(前連結会計年度)(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	97百万円	100百万円	3百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	397百万円	488百万円	90百万円
(2)債券			
社債	1,388百万円	1,391百万円	3百万円
(3)その他	897百万円	791百万円	106百万円
合計	2,684百万円	2,671百万円	13百万円

(注) 当連結会計年度において、304百万円の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価格を取得原価に記載しております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド等	2,061百万円
非上場国内債券	0百万円
非上場外国株式	46百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	539		512	26
合計		539		512	26

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

為替予約取引を行っておりますが、中間連結会計期間末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日)

為替予約取引を行っておりますが、連結会計年度末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	F A用 部品事業 (百万円)	金型用部品 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス部品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,899	11,738	2,644	4,426	27,709		27,709
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	8,899	11,738	2,644	4,426	27,709		27,709
営業費用	7,303	10,003	2,563	4,375	24,245	474	24,719
営業利益又は 営業損失()	1,596	1,734	81	51	3,464	(474)	2,990

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
F A用部品事業	リニアシャフト・プーリー・モーター・アルミフレーム等
金型用部品事業	パンチ・ダイ部品・ガイドピンブッシュ部品・エジェクタ部品・コアピン部品・ガイド部品等
エレクトロニクス部品事業	制御用PC・配線部品等
その他事業	金型加工用工具・医療用消耗品・業務用食材消耗品・デジタル素材等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は474百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、事業規模の拡大に伴い、経営組織の実態をより反映させ、事業内容をより明確に表示するため、一部事業区分の見直しを行っており、従来、FA用部品事業に含まれておりました、制御用PC関連事業及び配線部品関連事業につきましては、エレクトロニクス部品事業として区分して表示し、その他事業に含まれておりました、図面手配加工部品関連事業につきましては、FA用部品事業に含めて表示しております。また、従来プレス金型用部品事業とプラスチック金型用部品事業は分けて表示しておりましたが、金型用部品事業として合わせて表示しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、FA用部品事業の売上高は、2,520百万円減少し、営業利益は161百万円減少しており、エレクトロニクス部品事業の売上高は2,644百万円増加し、営業利益は81百万円増加しております。また、その他事業の売上高は124百万円減少し、営業利益は79百万円増加しております。さらに、プレス金型用部品事業の売上高7,707百万円、営業利益1,734百万円及びプラスチック金型用部品事業の売上高4,030百万円、営業利益670百万円がそれぞれ減少し、金型用部品事業の売上高11,738百万円、営業利益1,734百万円が増加しております。

なお、当中間連結会計年度と同一の区分の方法によった場合の前中間連結会計年度及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

(前中間連結会計期間)(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	F A用 部品事業 (百万円)	金型用部品 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス部品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,481	11,256	2,688	4,375	25,802		25,802
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	7,481	11,256	2,688	4,375	25,802		25,802
営業費用	6,450	9,665	2,503	4,384	23,004	640	23,644
営業利益又は 営業損失()	1,031	1,590	185	8	2,797	(640)	2,157

(前連結会計年度)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	F A用 部品事業 (百万円)	金型用部品 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス部品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,877	22,642	5,160	8,963	51,643		51,643
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	14,877	22,642	5,160	8,963	51,643		51,643
営業費用	12,497	19,232	4,907	9,023	45,661	1,044	46,705
営業利益又は 営業損失()	2,379	3,410	252	60	5,982	(1,044)	4,938

(当中間連結会計期間)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	FA用 部品事業 (百万円)	金型用部品 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス部品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,002	12,377	3,397	4,719	32,495		32,495
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	12,002	12,377	3,397	4,719	32,495		32,495
営業費用	9,934	10,535	3,149	4,656	28,276		28,276
営業利益	2,067	1,841	247	62	4,218		4,218

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
FA用部品事業	リニアシャフト・プーリー・モーター・アルミフレーム等
金型用部品事業	パンチ・ダイ部品・ガイドピンブッシュ部品・エジェクタ部品・コアピン部品・ガイド部品等
エレクトロニクス部品事業	制御用PC・配線部品等
その他事業	機械加工用工具・医療用消耗品・業務用食材消耗品・デジタル素材等

3 営業費用の配賦方法の変更

従来、親会社の管理部門に係る費用を消去又は全社の項目に営業費用として記載しておりましたが、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法を変更し、各セグメントへ配賦することとしました。この変更は、営業費用の配分方法をより当社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより適切に表示するためであります。

この結果、従来の方法に比較して当中間連結会計期間の営業費用はFA用部品事業で269百万円、金型用部品事業で66百万円、エレクトロニクス部品事業で149百万円、その他事業で3百万円増加して、消去又は全社の項目で474百万円減少しております。また、各セグメントの営業利益がそれぞれ同額減少又は増加しております。

(前連結会計年度)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	F A用 部品事業 (百万円)	金型用部品 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス部品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,162	23,560	5,808	9,218	57,749		57,749
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	19,162	23,560	5,808	9,218	57,749		57,749
営業費用	15,581	19,910	5,417	8,946	49,856	1,252	51,108
営業利益	3,581	3,649	391	271	7,893	(1,252)	6,640

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
F A用部品事業	リニアシャフト・プーリー・モーター・アルミフレーム等
金型用部品事業	パンチ・ダイ部品・ガイドピンブッシュ部品・エジェクタ部品・コアピン部品・ガイド部品等
エレクトロニクス部品事業	制御用PC・配線部品等
その他事業	機械加工用工具・医療用消耗品・業務用食材消耗品・デジタル素材等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,252百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

当連結会計年度より、事業規模の拡大に伴い、経営組織の実態をより反映させ、事業内容をより明確に表示するため、一部事業区分の見直しを行っており、従来、FA用部品事業に含まれておりました、制御用PC関連事業及び配線部品関連事業につきましては、エレクトロニクス部品事業として区分して表示し、その他事業に含まれておりました、図面手配加工部品関連事業につきましては、FA用部品事業に含めて表示しております。また、従来プレス金型用部品事業とプラスチック金型用部品事業は分けて表示しておりましたが、金型用部品事業として合わせて表示しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、FA用部品事業の売上高は、5,524百万円減少し、営業利益は496百万円減少しており、エレクトロニクス部品事業の売上高は5,808百万円増加し、営業利益は391百万円増加しております。また、その他事業の売上高は284百万円減少し、営業利益は105百万円増加しております。さらに、プレス金型用部品事業の売上高15,796百万円、営業利益2,508百万円及びプラスチック金型用部品事業の売上高7,763百万円、営業利益1,141百万円がそれぞれ減少し、金型用部品事業の売上高23,560百万円、営業利益3,649百万円が増加しております。

なお、当連結会計年度と同一の区分の方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

(前連結会計年度)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	FA用 部品事業 (百万円)	金型用部品 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス部品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	14,877	22,642	5,160	8,963	51,643		51,643
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	14,877	22,642	5,160	8,963	51,643		51,643
営業費用	12,497	19,232	4,907	9,023	45,661	1,044	46,705
営業利益 又は営業損失()	2,379	3,410	252	60	5,982	(1,044)	4,938

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,979	1,882	691	155	27,709		27,709
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,527	264	4	130	1,927	(1,927)	
計	26,507	2,147	696	286	29,636	(1,927)	27,709
営業費用	23,216	1,969	707	296	26,190	(1,470)	24,719
営業利益又は 営業損失()	3,290	177	11	9	3,446	(456)	2,990

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ.....イギリス・他の欧州諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、474百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(当中間連結会計期間)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,103	2,385	801	205	32,495		32,495
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,952	321	5	155	2,435	(2,435)	
計	31,055	2,706	807	361	34,931	(2,435)	32,495
営業費用	26,961	2,551	749	396	30,658	(2,381)	28,276
営業利益又は 営業損失()	4,094	155	57	35	4,272	(53)	4,218

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ.....イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用の配賦方法の変更

従来、親会社の管理部門に係る費用を消去又は全社の項目に営業費用として記載しておりましたが、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法を変更し、各セグメントへ配賦することとしました。この変更は、営業費用の配分方法をより当社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより適切に表示するためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業費用が日本で489百万円増加し、消去又は全社で同額減少しました。

(前連結会計年度)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,056	3,845	1,519	328	57,749		57,749
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,140	562	11	253	3,968	(3,968)	
計	55,197	4,407	1,530	582	61,718	(3,968)	57,749
営業費用	47,665	4,127	1,489	578	53,861	(2,752)	51,108
営業利益	7,531	279	40	3	7,856	(1,215)	6,640

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ.....イギリス・他の欧州諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,252百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	1,904	691	155	2,751
連結売上高(百万円)				27,709
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	2.5	0.5	9.9

- (注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ.....イギリス・他の欧州諸国

(当中間連結会計期間)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	2,391	801	205	3,398
連結売上高(百万円)				32,495
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	2.5	0.6	10.5

- (注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ.....イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(前連結会計年度)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	3,940	1,519	329	5,788
連結売上高(百万円)				57,749
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	2.6	0.6	10.0

- (注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ.....イギリス・他の欧州諸国

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 971.21円	1株当たり純資産額 1,114.16円	1株当たり純資産額 1,034.38円
1株当たり中間純利益 57.44円	1株当たり中間純利益 90.86円	1株当たり当期純利益 129.80円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 57.40円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 90.62円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 129.75円
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 924.91円 1株当たり当期純利益 95.49円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95.24円</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 879.48円	1株当たり純資産額 924.91円	
1株当たり中間純利益 41.97円	1株当たり当期純利益 95.49円	
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 41.83円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95.24円	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,522	2,409	3,518
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			78
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			78
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,522	2,409	3,440
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,500	26,516	26,502
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(千株)	15	69	10
(うち新株予約権(千株))	15	69	10
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	新株予約権等 3種類 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	・平成12年6月23日定 時株主総会決議ストッ クオプション(新株引 受権方式) 普通株式 435千株 ・平成13年6月25日定 時株主総会決議ストッ クオプション(新株引 受権方式) 普通株式 348千株 ・平成14年6月24日定 時株主総会決議ストッ クオプション(新株予 約権) 普通株式 318千株 これらの詳細につい ては、第4提出会社の状 況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況に記載のとおりであ ります。	・平成11年6月25日定 時株主総会決議ストッ クオプション(新株引 受権方式) 普通株式 372千株 ・平成12年6月23日定 時株主総会決議ストッ クオプション(新株引 受権方式) 普通株式 435千株 ・平成13年6月25日定 時株主総会決議ストッ クオプション(新株引 受権方式) 普通株式 348千株 ・平成14年6月24日定 時株主総会決議ストッ クオプション(新株予 約権) 普通株式 650千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,597		9,108		9,134	
2 受取手形		3,489		3,925		3,578	
3 売掛金		8,576		10,296		9,451	
4 有価証券		3,309		3,080		2,518	
5 たな卸資産		3,490		3,535		3,384	
6 その他		442		468		612	
貸倒引当金		67		116		103	
流動資産合計		24,838	76.0	30,299	80.4	28,577	78.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		988		955		946	
(2) 土地		187		187		187	
(3) その他		438		357		407	
有形固定 資産合計		1,615	5.0	1,500	4.0	1,542	4.2
2 無形固定資産		891	2.7	698	1.8	751	2.1
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		3,574		3,553		3,545	
(2) 保険積立金		555		575		562	
(3) その他		1,371		1,212		1,529	
貸倒引当金		170		149		189	
投資その他の 資産合計		5,331	16.3	5,192	13.8	5,447	15.0
固定資産合計		7,838	24.0	7,392	19.6	7,740	21.3
資産合計		32,676	100.0	37,691	100.0	36,318	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		3,105		3,762		3,747		
2 短期借入金		800		800		800		
3 未払法人税等		1,022		1,479		1,845		
4 その他	3	1,066		1,168		1,534		
流動負債合計		5,995	18.3	7,211	19.1	7,927	21.8	
固定負債								
1 退職給付 引当金		554		589		576		
2 役員退職給与 引当金		390		393		416		
固定負債合計		945	2.9	982	2.6	992	2.8	
負債合計		6,940	21.2	8,193	21.7	8,920	24.6	
(資本の部)								
資本金		2,071	6.3	2,101	5.6	2,077	5.7	
資本剰余金								
資本準備金		3,144		3,174		3,150		
資本剰余金合計		3,144	9.6	3,174	8.4	3,150	8.7	
利益剰余金								
1 利益準備金		402		402		402		
2 任意積立金		18,200		20,800		18,200		
3 中間(当期) 未処分利益		1,953		2,858		3,598		
利益剰余金合計		20,555	62.9	24,060	63.9	22,201	61.1	
その他有価証券 評価差額金		15	0.0	190	0.5	6	0.0	
自己株式		19	0.0	29	0.1	25	0.1	
資本合計		25,736	78.8	29,497	78.3	27,397	75.4	
負債・資本合計		32,676	100.0	37,691	100.0	36,318	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		26,507	100.0	31,055	100.0	55,197	100.0
売上原価		17,683	66.7	20,697	66.6	36,820	66.7
売上総利益		8,823	33.3	10,358	33.4	18,376	33.3
販売費及び 一般管理費	3	6,001	22.7	6,279	20.3	12,066	21.9
営業利益		2,822	10.6	4,079	13.1	6,310	11.4
営業外収益	1	37	0.1	44	0.1	92	0.2
営業外費用	2,3	64	0.2	29	0.0	52	0.1
経常利益		2,795	10.5	4,094	13.2	6,351	11.5
特別損失		241	0.9	70	0.2	403	0.7
税引前中間 (当期)純利益		2,553	9.6	4,024	13.0	5,947	10.8
法人税、住民税 及び事業税		1,009	3.8	1,475		2,800	
法人税等調整額		80	0.3	213	5.5	254	4.6
中間(当期) 純利益		1,463	5.5	2,335	7.5	3,400	6.2
前期繰越利益		489		523		489	
中間配当額						291	
中間(当期) 未処分利益		1,953		2,858		3,598	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象会計期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は両中間会計期間及び事業年度において共通の事項であります。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日(決算日)の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(3) デリバティブ.....時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有価固定資産

定率法。(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～45年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

営業権...3年均等償却

ソフトウェア(自社利用分)...社内における利用可能期間(5年)による定額法

その他...定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

(前中間会計期間)(当中間会計期間)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(前事業年度)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末(期末)要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日(決算日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(前事業年度)

(1) (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(2) (1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

追加情報

(前中間会計期間)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「企業会計基準1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

また、前中間会計期間まで流動資産のその他に含めて記載しておりました自己株式(前中間会計期間0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前中間会計期間末 平成14年9月30日	当中間会計期間末 平成15年9月30日	前事業年度末 平成15年3月31日
	2,089百万円	2,254百万円	2,227百万円

2 偶発債務

関係会社の銀行取引に対し、次の通り債務保証を行っております。

	外貨 種別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
		外貨額	(円貨額)	外貨額	(円貨額)	外貨額	(円貨額)
MISUMI OF THE AMERICAS INC.	US\$		()	2,000千	(222百万円)		()
MISUMI UK LTD.	£	200千	(38百万円)	50千	(9百万円)	500千	(94百万円)
MISUMI EUROPA GmbH	EUR		()	200千	(25百万円)		()
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.	S\$	700千	(48百万円)	1,000千	(64百万円)	700千	(47百万円)
MISUMI E.A.HK LIMITED	HK\$	1,500千	(23百万円)	1,000千	(14百万円)	1,500千	(23百万円)

(注) MISUMI EUROPE LIMITEDは、平成15年5月1日をもって、MISUMI UK LTD.と社名変更しております。

3 消費税等の取扱い

(前中間会計期間末)(当中間会計期間末)

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
受取利息	2百万円	2百万円	4百万円
有価証券利息	25百万円	11百万円	57百万円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払利息	2百万円	2百万円	4百万円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	126百万円	142百万円	265百万円
無形固定資産	153百万円	142百万円	307百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	有形固定資産のその他	有形固定資産のその他	有形固定資産のその他
取得価額相当額	59百万円	54百万円	54百万円
減価償却累計額 相当額	22百万円	32百万円	25百万円
中間期末(期末)残高 相当額	36百万円	21百万円	29百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	14百万円	10百万円	13百万円
1年超	21百万円	11百万円	15百万円
合計	36百万円	21百万円	29百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リース料、減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	6百万円	7百万円	13百万円
減価償却費相当額	6百万円	7百万円	13百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)							
1株当たり純資産額 971.11円	1株当たり純資産額 1,112.12円	1株当たり純資産額 1,030.67円							
1株当たり中間純利益 55.22円	1株当たり中間純利益 88.06円	1株当たり当期純利益 125.37円							
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 55.19円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 87.83円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 125.32円							
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 925.22円 1株当たり当期純利益 94.14円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 93.89円</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 882.42円</td> <td>1株当たり純資産額 925.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 40.44円</td> <td>1株当たり当期純利益 94.14円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 40.30円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 93.89円</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 882.42円	1株当たり純資産額 925.22円	1株当たり中間純利益 40.44円	1株当たり当期純利益 94.14円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 40.30円
前中間会計期間	前事業年度								
1株当たり純資産額 882.42円	1株当たり純資産額 925.22円								
1株当たり中間純利益 40.44円	1株当たり当期純利益 94.14円								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 40.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 93.89円								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,463	2,335	3,400
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			78
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			78
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,463	2,335	3,322
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,500	26,516	26,502
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(千株)	15	69	10
(うち新株予約権(千株))	15	69	10
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権等 3種類 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に 記載のとおり。	・平成12年 6月23日定 時株主総会決議ストッ クオプション(新株引 受権方式) 普通株式 435千株 ・平成13年 6月25日定 時株主総会決議ストッ クオプション(新株引 受権方式) 普通株式 348千株 ・平成14年 6月24日定 時株主総会決議ストッ クオプション(新株予 約権) 普通株式 318千株 これらの詳細につい ては、第4提出会社の状 況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況に記載のとおりであ ります。	・平成11年 6月25日定 時株主総会決議ストッ クオプション(新株引 受権方式) 普通株式 372千株 ・平成12年 6月23日定 時株主総会決議ストッ クオプション(新株引 受権方式) 普通株式 435千株 ・平成13年 6月25日定 時株主総会決議ストッ クオプション(新株引 受権方式) 普通株式 348千株 ・平成14年 6月24日定 時株主総会決議ストッ クオプション(新株予 約権) 普通株式 650千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第42期(平成15年4月1日より平成16年3月31日まで)中間配当については、平成15年11月17日開催の取締役会において、平成15年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

中間配当金の総額	477百万円
1株あたり中間配当金	18円00銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成15年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づくもの | | 平成15年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づくもの | | 平成15年12月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月5日

株式会社ミスミ

代表取締役社長 三 枝 匡 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎 ㊞

関与社員 公認会計士 中 塚 亨 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は従来、FA用部品事業に制御用PC関連事業及び配線部品関連事業を含めて区分していたが、当中間連結会計年度よりエレクトロニクス部品事業として区分し、その他事業に含まれていた図面手配加工部品関連事業については、FA用部品事業に含めて表示する方法に変更した。また、従来、プレス金型用部品事業とプラスチック金型用部品事業は分けて表示していたが、金型用部品事業として合わせて表示する方法に変更した。この変更は、事業規模の拡大に伴い、経営組織の実態をより反映させ、事業内容をより明確に表示するためのものであるため正当な理由に基づく変更と認めた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4 事業区分の変更」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ミスミ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月 5 日

株式会社ミスミ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 松 野 雄 一 郎 ⑩

関与社員

公認会計士 中 塚 亨 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3 営業費用の配賦方法の変更」及び「所在地別セグメント情報」の「(注)3 営業費用の配賦方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、親会社の管理部門に係る費用を消去又は全社の項目に営業費用として記載していたが、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法を変更し、各セグメントへ配賦することとした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月5日

株式会社ミスミ

代表取締役社長 三 枝 匡 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 松 野 雄 一 郎 ⑩

関与社員

公認会計士 中 塚 亨 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ミスミの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

株式会社ミスミ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 松野雄一郎 印

関与社員

公認会計士 中塚亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

